

青森県報

号外第八十九号

平成三十年
九月十日
(月曜日)

目次

雑報

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政
法人青森
県産業技術
センター
…
一

雑報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた平成二十九年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

平成三十年九月十日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 渋谷 義 仁

平成29年度

財 務 諸 表



自 平成29年4月 1 日

至 平成30年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1	貸借対照表	4
2	損益計算書	6
3	キャッシュ・フロー計算書	7
4	利益の処分に関する書類	8
5	行政サービス実施コスト計算書	8
6	重要な会計方針	9
7	注記事項	10
8	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(1)		
	(2) たな卸資産の明細	13
	(3) 有価証券の明細	13
	(4) 長期貸付金の明細	13
	(5) 長期借入金の明細	13
	(6) 引当金の明細	13
	(7) 資産除去債務の明細	13
	(8) 保証債務の明細	13
	(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
	(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
	(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
	(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
	(13) 役員及び職員の給与の明細	17
	(14) 開示すべきセグメント情報	18
	(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,984,913,182
建物	6,217,165,804	
減価償却累計額	<u>△1,704,251,692</u>	4,512,914,112
構築物	1,510,782,472	
減価償却累計額	<u>△837,306,502</u>	673,475,970
機械装置	708,471,784	
減価償却累計額	<u>△467,866,950</u>	240,604,834
船舶	1,390,516,816	
減価償却累計額	<u>△527,169,503</u>	863,347,313
車両運搬具	95,415,817	
減価償却累計額	<u>△71,661,799</u>	23,754,018
工具器具備品	1,773,920,649	
減価償却累計額	<u>△1,210,580,293</u>	563,340,356
美術品		7,177,500
家畜	166,545,754	
減価償却累計額	<u>△62,346,985</u>	104,198,769
家畜仮勘定		<u>102,546,360</u>
有形固定資産合計		10,076,272,414

2 無形固定資産

知的財産権		4,874,222
知的財産権仮勘定		16,071,739
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>
無形固定資産合計		21,133,961

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,763,780,970
長期性預金		12,887,350
その他の投資その他の資産		<u>20,374,250</u>
投資その他の資産合計		<u>2,797,042,570</u>

固定資産合計

12,894,448,945

II 流動資産

現金及び預金		757,915,266
未収入金		48,565,676
未収財源措置予定額		1,983,000
たな卸資産		249,566,492
未収収益		1,164,492

流動資産合計

1,059,194,926

資産合計

13,953,643,871

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	976,712,191	
資産見返補助金等	237,222,207	
資産見返寄附金	8,218,980	
資産見返物品受贈額	367,141,156	
家畜仮勘定見返運営費交付金	102,546,360	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>13,733,754</u>	1,705,574,648

長期借入金		2,800,000,000
-------	--	---------------

資産除去債務		<u>37,644,054</u>
--------	--	-------------------

固定負債合計		<u>4,543,218,702</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務	119,146,996	
未払金	366,824,136	
未払費用	171,319,619	
未払消費税等	1,023,400	
預り金	<u>32,346,361</u>	

流動負債合計		<u>690,660,512</u>
--------	--	--------------------

負債合計

5,233,879,214

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>9,479,810,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計		9,479,810,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	1,563,177,194	
損益外減価償却累計額 (-)	△2,547,200,635	
損益外利息費用累計額 (-)	△7,366,073	

資本剰余金合計		△991,389,514
---------	--	--------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	151,033,646	
目的積立金	49,448,733	
積立金	15,287,696	
当期末処分利益	<u>15,574,096</u>	

(うち当期総利益)	15,574,096)	
-----------	-------------	--

利益剰余金合計		<u>231,344,171</u>
---------	--	--------------------

純資産合計

8,719,764,657

負債純資産合計

13,953,643,871

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	経常費用		
	業務費		
	工業研究業務費	777,162,009	
	農林研究業務費	1,883,305,212	
	水産研究業務費	681,319,756	
	食品研究業務費	310,532,206	
	あおり農商工連携支援基金業務費	57,369,714	
	受託研究費	187,543,416	
	受託事業費	14,311,012	3,911,543,325
	一般管理費		637,529,774
	経常費用合計		<u>4,549,073,099</u>
II	経常収益		
	運営費交付金収益		3,654,902,958
	財源措置予定額収益		1,983,000
	試験等手数料収益		10,206,530
	機器使用料収益		10,662,550
	農産物販売収益		177,917,180
	水産物販売収益		1,797,562
	工業所有権使用料収益		2,379,026
	受託研究収益		
	国または地方公共団体からの受託研究収益	48,861,655	
	その他の受託研究等収益	143,193,523	192,055,178
	受託事業収益		
	国または地方公共団体からの受託事業収益	8,927,804	
	その他の受託事業等収益	5,397,440	14,325,244
	寄附金収益		145,820
	施設費収益		22,060,692
	補助金等収益		30,642,960
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	281,704,008	
	資産見返補助金等戻入	39,659,816	
	資産見返寄附金戻入	2,632,044	
	資産見返物品受贈額戻入	34,274,774	358,270,642
	財務収益		
	受取利息	42,193	
	有価証券利息	35,971,080	36,013,273
	雑益		21,803,462
	経常収益合計		<u>4,535,166,077</u>
	経常損失		13,907,022
III	臨時損失		
	固定資産除却損	7,097,456	
	承継消耗品費	26	7,097,482
IV	臨時利益		
	除却資産見返負債戻入	5,810,445	
	承継消耗品受贈益	26	5,810,471
V	当期純損失		
VI	取崩額		<u>15,194,033</u>
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,588,129	
	目的積立金取崩額	9,180,000	30,768,129
VII	当期総利益		<u>15,574,096</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,097,738,240
人件費支出	△3,014,275,688
その他の業務支出	△164,537,340
運営費交付金収入	3,902,769,000
試験等手数料収入	9,998,362
機器使用料収入	10,662,550
農産物販売収入	174,413,938
水産物販売収入	1,677,682
工業所有権使用料収入	1,820,935
受託研究等収入	230,210,669
受託事業等収入	13,891,774
補助金等収入	81,782,837
寄附金収入	145,820
その他の収入	21,028,100
その他預り金収支差額	<u>△5,154,284</u>
小計	166,696,115
利息及び配当金の受取額	38,682,193
設置団体納付金の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,378,308

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△267,853,622
無形固定資産の取得による支出	△5,326,770
定期預金の預入による支出	△2,853,962
施設費による収入	<u>188,071,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,963,354

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額 (又は減少額)	<u>117,414,954</u>
VI 資金期首残高	<u>616,241,624</u>
VII 資金期末残高	<u><u>733,656,578</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		15,574,096
当期総利益	15,574,096	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団 体の長の承認を受けようとする額		
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び 施設設備改善積立金	15,574,096	15,574,096

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,911,543,325		
一般管理費	637,529,774		
臨時損失	7,097,482	4,556,170,581	
(2) (控除) 自己収入等			
試験等手数料収益	△10,206,530		
機器使用料収益	△10,662,550		
農産物販売収益	△177,917,180		
水産物販売収益	△1,797,562		
工業所有権使用料収益	△2,379,026		
受託研究収益	△192,055,178		
受託事業収益	△14,325,244		
寄附金収益	△145,820		
資産見返寄附金戻入	△2,632,044		
財務収益	△36,013,273		
雑益	△18,146,953	△466,281,360	
業務費用合計			4,089,889,221
II 損益外減価償却等相当額			362,816,489
III 損益外利息費用相当額			899,865
IV 引当外賞与増加見積額			2,771,928
V 引当外退職給付増加見積額			48,247,182
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使 用料による貸借取引の機会費用		15,780,016	
地方公共団体出資の機会費用		3,843,087	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用		1,260,000	20,883,103
VII 行政サービス実施コスト			4,525,507,788

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

派遣職員人件費や退職金など、用途が限定され、残額が精算される運営費交付金については、費用計上額を限度とする計上基準が適しているため、費用進行基準を採用しております。

その他の運営費交付金については、運営費交付金と業務の対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
構築物	2～50年
機械装置	2～17年
船舶	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
- (3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 162,980,797円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,328,214,908円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- (3) 担保に供している資産

投資有価証券	2,763,780,970円
長期性預金	12,887,350円
現金及び預金(定期預金)	24,258,688円
合 計	2,800,927,008円
担保提供資産に対応する債務残高	2,800,000,000円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	757,915,266円
うち、定期預金	24,258,688円
差引資金期末残高	733,656,578円
- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	
備品費	1,316,509円
承継消耗品費	26円
計	1,316,535円
- (3) その他の事項
その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分(106,618,861円)が含まれております。
- (2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	10,213,933円
その他に係る分	10,669,170円
計	20,883,103円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 投資有価証券 (満期保有目的債券)	2,763,780,970	2,822,652,000	58,871,030
② 現金及び預金	770,802,616	770,802,616	0
③ 長期借入金	(2,800,000,000)	(2,799,580,052)	△(419,948)
④ 未払金	(366,824,136)	(366,824,136)	(0)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、日本証券業協会が公表している価格によっております。

② 現金及び預金(長期性預金を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

資産の種類	期 残 高	当期増加額		当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 未 残 高	摘 要
		現物出資 取寄せ	購入等			増加計	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定 資産（償却 費損益内）											
建物	289,573,194	-	8,517,744	-	298,090,938	117,882,567	15,516,196	-	-	180,208,371	
構築物	856,328,085	-	898,842	-	857,226,927	450,338,119	54,255,636	-	-	406,988,808	
機械装置	670,912,743	-	21,594,600	7,566,563	684,940,780	455,811,185	45,271,213	-	-	229,129,595	
船舶	7,118,016	-	-	-	7,118,016	1,937,843	819,320	-	-	5,180,173	
車両運搬具	84,074,790	-	11,341,027	-	95,415,817	71,661,799	5,967,716	-	-	23,754,018	
工具器具備品	1,593,085,190	-	134,741,480	27,832,360	1,699,994,310	1,174,004,591	153,523,241	-	-	525,989,719	
家畜	163,248,064	-	48,741,170	45,443,480	166,545,754	62,346,985	18,957,607	-	-	104,198,769	
計	3,664,340,082	-	225,834,863	80,842,403	3,809,322,542	2,333,983,089	294,310,929	-	-	1,475,349,453	
有形固定 資産（償却 費損益外）											
建物	5,787,507,981	-	131,566,885	-	5,919,074,866	1,586,369,125	174,262,698	-	-	4,332,705,741	
構築物	653,555,545	-	6,696,000	-	653,555,545	386,968,383	44,729,424	-	-	266,587,162	
機械装置	16,835,004	-	-	-	16,835,004	12,055,765	2,463,439	-	-	11,475,239	
船舶	1,383,398,800	-	-	-	1,383,398,800	525,231,660	133,492,665	-	-	858,167,140	
工具器具備品	53,516,992	-	20,409,347	-	73,926,339	36,575,702	7,868,263	-	-	37,350,637	
計	7,894,814,322	-	158,672,232	-	8,053,486,554	2,547,200,635	362,816,489	-	-	5,506,285,919	
非償却資産	2,984,913,182	-	-	-	2,984,913,182	-	-	-	-	2,984,913,182	
美術品	7,177,500	-	-	-	7,177,500	-	-	-	-	7,177,500	
家畜仮勘定	100,432,907	-	92,727,075	90,613,622	102,546,360	-	-	-	-	102,546,360	
計	3,092,523,589	-	92,727,075	90,613,622	3,094,637,042	-	-	-	-	3,094,637,042	
有形固定 資産合計											
土地	2,984,913,182	-	-	-	2,984,913,182	-	-	-	-	2,984,913,182	
建物	6,077,081,175	-	140,084,629	-	6,217,165,804	1,704,251,692	189,778,894	-	-	4,512,914,112	
構築物	1,509,883,630	-	898,842	-	1,510,782,472	837,306,502	98,985,060	-	-	673,475,970	
機械装置	687,747,747	-	28,290,600	7,566,563	708,471,784	467,866,950	47,734,652	-	-	240,604,834	
船舶	1,390,516,816	-	-	-	1,390,516,816	527,169,503	134,311,985	-	-	863,347,313	
車両運搬具	84,074,790	-	11,341,027	-	95,415,817	71,661,799	5,967,716	-	-	23,754,018	
工具器具備品	1,646,602,182	-	155,150,827	27,832,360	1,773,920,649	1,210,580,293	161,391,504	-	-	563,340,356	
美術品	7,177,500	-	-	-	7,177,500	-	-	-	-	7,177,500	
家畜	163,248,064	-	48,741,170	45,443,480	166,545,754	62,346,985	18,957,607	-	-	104,198,769	
家畜仮勘定	100,432,907	-	92,727,075	90,613,622	102,546,360	-	-	-	-	102,546,360	
計	14,651,677,993	-	477,234,170	171,456,025	14,957,456,138	4,881,183,724	657,127,418	-	-	10,076,272,414	
無形固定 資産											
知的財産権	21,553,053	-	619,400	7,221,444	14,951,009	10,076,787	1,808,112	-	-	4,874,222	
知的財産権仮勘定	14,497,530	-	5,153,009	3,578,800	16,071,739	-	-	-	-	16,071,739	
ソフトウェア	60,128,315	-	-	-	60,128,315	60,128,315	-	-	-	-	
その他	188,000	-	-	-	188,000	-	-	-	-	188,000	
計	96,366,898	-	5,772,409	10,800,244	91,339,063	70,205,102	1,808,112	-	-	21,133,961	
投資有価証券 の資産											
長期性預金	2,766,449,890	-	-	2,668,920	2,763,780,970	-	-	-	-	2,763,780,970	
その他	12,887,350	-	-	-	12,887,350	-	-	-	-	12,887,350	
計	20,363,350	-	10,900	-	20,374,250	-	-	-	-	20,374,250	
計	2,799,700,590	-	10,900	2,668,920	2,797,042,570	-	-	-	-	2,797,042,570	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	714,845	186,828,571	—	187,543,416	—	—	
未成事業支出金	—	14,311,012	—	14,311,012	—	—	
凍結精液	225,463,617	14,535,504	—	9,810,416	209,494	229,979,211	(注)1
その他	19,138,234	19,218,591	—	18,769,544	—	19,587,281	
合 計	245,316,696	234,893,678	—	230,434,388	209,494	249,566,492	

(注) 1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
利付国庫債券 (10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,763,780,970	—	償還日： 平成31年 9月20日
計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,763,780,970	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000	—	平成31年 9月14日	(注) 1
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000			

(注) 1 無利子借入であります。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原 状回復義務	36,744,189	899,865	—	37,644,054	会計基準第89の特定を受け ている
計	36,744,189	899,865	—	37,644,054	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
	計	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,497,930,427	153,920,232	—	1,651,850,659	(注) 1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	99,764,414	4,752,000	—	104,516,414	(注) 2
	損益外固定資産除売却差額	△200,581,844	—	—	△200,581,844	
	計	1,404,504,962	158,672,232	—	1,563,177,194	
	損益外減価償却累計額	2,184,384,146	362,816,489	—	2,547,200,635	(注) 3
	損益外利息費用累計額	6,466,208	899,865	—	7,366,073	(注) 4
	差引計	△786,345,392	△205,044,122	—	△991,389,514	

(注) 1 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 2 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 3 当期の減価償却に伴うものであります。

(注) 4 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	5,887,290	9,400,406	—	15,287,696	(注) 1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	23,005,096	40,375,637	13,932,000	49,448,733	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	23,005,096	40,375,637	13,932,000	49,448,733	(注) 1、2
前中期目標期間繰越積立金	172,621,775	—	21,588,129	151,033,646	(注) 2
計	201,514,161	49,776,043	35,520,129	215,770,075	

(注) 1 当期増加額は、平成28年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注) 2 当期減少額は、②目的積立金の取崩しの明細に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	21,588,129	あおり農工商連携助成事業助成金
計		21,588,129	
目的積立金取崩額	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	9,180,000	設備改修工事
計		9,180,000	
その他	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	4,752,000	研究機器類の購入
計		4,752,000	
合 計		35,520,129	

(1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額 ※1	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益 ※2	資産見返運営費交付金	資 本 剰余金	小計		
平成28年度	132,940,467	—	83,214,677	38,929,210	—	122,143,887	10,796,580	—
平成29年度	—	3,907,309,000	3,573,671,281	211,933,723	—	3,785,605,004	2,557,000	119,146,996
合 計	132,940,467	3,907,309,000	3,656,885,958	250,862,933	—	3,907,748,891	13,353,580	119,146,996

※1 交付金当期交付額には、未収財源措置予定額1,983,000円を含む。

※2 運営費交付金収益には、財源措置予定額収益1,983,000円を含む。

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—
業務達成基準	—	—	—	—
費用進行基準※	—	83,214,677	3,573,671,281	3,656,885,958
合 計	—	83,214,677	3,573,671,281	3,656,885,958

※ 運営費交付金収益には、財源措置予定額収益1,983,000円を含む。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費等の明細

(単位：円)

区分	施設費当期交付額	当期振替額			返納予定額	期末残高
		施設費収益	資本剰余金	小計		
平成28年度繰越 青森県IoT開発支援拠点整備事業 費施設費 (青森県)	188,071,000	22,060,692	153,920,232	175,980,924	12,090,076	—
合 計	188,071,000	22,060,692	153,920,232	175,980,924	12,090,076	—

② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			返納予定額	期末残高
		補助金等収益	資産見返等 補助金	小計		
平成29年度 青森県6次産業化ネットワーク活動 支援体制整備事業費補助金 (青森県)	12,089,000	9,824,682	—	9,824,682	2,264,318	—
平成29年度 自転車等機械工業振興補助事業 (公益財団法人JKA)	20,304,000	—	20,304,000	20,304,000	—	—
平成29年度 地域イノベーション戦略支援プロ グラム(研究機能・産業集積高度 化地域)補助金 (文部科学省)	17,418,000	17,418,000	—	17,418,000	—	—
平成29年度 華さやか高付加価値技術創出実証 事業費補助金 (青森県)	322,864	322,864	—	322,864	—	—
平成29年度 あすなろ卵高付加価値技術創出実 証事業費補助金 (青森県)	1,022,589	1,022,589	—	1,022,589	—	—
平成29年度 青森県県産材需要拡大事業費補助 金 (青森県)	1,400,000	1,400,000	—	1,400,000	—	—
平成29年度 竜飛メバル高付加価値技術創出実 証事業費補助金 (青森県)	654,825	654,825	—	654,825	—	—
合 計	53,211,278	30,642,960	20,304,000	50,946,960	2,264,318	—

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	52,636,846	6	—	—
	非常勤	399,375	2	—	—
	計	53,036,221	8	—	—
職員	常 勤	2,085,049,400	345	168,000,533	9
	非常勤	223,719,938	195	—	—
	計	2,308,769,338	540	168,000,533	9
合 計	常 勤	2,137,686,246	351	168,000,533	9
	非常勤	224,119,313	197	—	—
	計	2,361,805,559	548	168,000,533	9

(注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注) 6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(常勤370,890,243円、非常勤13,889,094円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
業務費用								
業務費	785,440,572	1,962,686,207	783,711,500	322,335,332	57,369,714	3,911,543,325	—	3,911,543,325
一般管理費	75,421,835	176,004,791	60,738,146	45,516,273	7,886,116	365,567,161	271,962,613	637,529,774
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	860,862,407	2,138,690,998	844,449,646	367,851,605	65,255,830	4,277,110,486	271,962,613	4,549,073,099
業務収益								
運営費交付金収益	648,949,038	1,708,391,449	713,019,540	324,601,627	7,886,116	3,402,847,770	252,055,188	3,654,902,958
財源措置予定額収益	1,983,000	—	—	—	—	1,983,000	—	1,983,000
試験等手数料収益	9,172,970	469,780	—	563,780	—	10,206,530	—	10,206,530
機器使用料収益	10,662,550	—	—	—	—	10,662,550	—	10,662,550
農産物販売収益	—	177,917,180	—	—	—	177,917,180	—	177,917,180
水産物販売収益	—	—	1,797,562	—	—	1,797,562	—	1,797,562
工業所有権使用料収益	427,810	1,540,811	—	410,405	—	2,379,026	—	2,379,026
受託研究収益	1,064,000	86,507,820	104,083,858	399,500	—	192,055,178	—	192,055,178
受託事業収益	6,815,787	3,694,831	1,153,000	2,661,626	—	14,325,244	—	14,325,244
寄附金収益	145,820	—	—	—	—	145,820	—	145,820
施設費収益	22,060,692	—	—	—	—	22,060,692	—	22,060,692
補助金等収益	17,740,864	2,422,589	54,825	600,000	—	20,818,278	9,824,682	30,642,960
資産見返負債戻入	133,800,003	176,715,697	21,111,420	23,670,577	—	355,297,697	2,972,945	358,270,642
財務収益	—	—	—	—	36,004,401	36,004,401	8,872	36,013,273
雑益	10,543,788	5,382,313	1,234,140	4,009,581	—	21,169,822	633,640	21,803,462
小 計	863,366,322	2,163,042,470	842,454,345	356,917,096	43,890,517	4,269,670,750	265,495,327	4,535,166,077
業務損益	2,503,915	24,351,472	△1,995,301	△10,934,509	△21,365,313	△7,439,736	△6,467,286	△13,907,022
帰属資産	3,073,065,484	5,381,034,372	1,572,077,666	391,014,842	2,900,101,370	13,317,293,734	636,350,137	13,953,643,871

(注) 1 セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注) 2 損益外減価償却相当額等

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
損益外減価償却相当額	56,809,068	107,749,292	187,175,016	11,083,113	—	362,816,489	—	362,816,489
損益外利息費用相当額	—	—	—	899,865	—	899,865	—	899,865
引当外賞与増加見積額	△201,991	2,529,817	△95,073	△102,515	39,721	2,169,959	601,969	2,771,928
引当外退職給付増加見積額	△44,144,669	37,249,213	44,229,107	59,753	0	37,393,404	10,853,778	48,247,182

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	733,656,578
定期預金	24,258,688
合 計	757,915,266

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額
青森県	35,296,113
全国農業協同組合連合会青森県本部	6,863,293
青森県山林種苗協同組合	1,738,700
東青地域県民局長	648,000
青森県清酒製造協同組合	535,248
株式会社原田種苗	441,774
弘前シードル研究会	400,000
野辺地町漁業協同組合	378,000
有限会社青森県農産物生産組合	321,000
その他	3,926,548
合 計	50,548,676

③ 未払金 (単位：円)

取引先名称	金 額
北斗建設株式会社	84,973,320
株式会社佐藤建設工業	32,177,520
株式会社青森共同計算センター	15,584,400
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	11,552,191
青森日野自動車株式会社弘前営業所	11,369,525
富士通株式会社青森支店	11,283,192
キーテクノ株式会社	9,936,000
管電工業株式会社	9,180,000
株式会社みちのくクボタ野辺地店	8,522,798
東日本電子計測株式会社	6,696,000
その他	165,549,190
合 計	366,824,136

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費 (単位：円)		農林研究業務費 (単位：円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
消耗品費	45,848,519	消耗品費	63,157,816
新聞図書費	2,540,267	新聞図書費	2,879,824
備品費	15,621,280	備品費	4,334,484
印刷製本費	605,360	印刷製本費	1,015,675
水道光熱費	30,110,156	水道光熱費	54,512,529
旅費交通費	10,586,898	旅費交通費	12,200,364
通信運搬費	3,337,515	通信運搬費	3,228,806
リース料	1,734,158	リース料	160,797
賃借料	40,814,073	賃借料	587,136
車両燃料費	331,990	車両燃料費	2,490,756
保守費	6,920,054	保守費	8,310,483
修繕費	3,920,346	修繕費	49,651,955
損害保険料	3,000	損害保険料	455,000
広告宣伝費	697,340	広告宣伝費	242,460
諸会費	898,244	諸会費	409,368
会議費	14,250	会議費	166,091
報酬・委託・手数料	31,161,669	報酬・委託・手数料	77,933,188
減価償却費	128,004,072	減価償却費	88,527,694
租税公課	25,986	租税公課	1,149,150
雑費	978,642	家畜育成費	517,826,112
給料(常勤)	216,481,926	家畜売払原価	72,211,425
賞与(常勤)	71,101,642	家畜除却費	7,183,019
退職給付費用(常勤)	86,915,959	雑費	3,334,779
法定福利費(常勤)	44,307,961	給料(常勤)	491,556,092
給料(非常勤)	27,235,735	賞与(常勤)	158,964,878
賞与(非常勤)	2,786,176	退職給付費用(常勤)	47,036,418
法定福利費(非常勤)	4,178,791	法定福利費(常勤)	99,210,545
合 計	777,162,009	給料(非常勤)	98,495,319
		法定福利費(非常勤)	16,073,049
		合 計	1,883,305,212

水産研究業務費 (単位：円)		食品研究業務費 (単位：円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
消耗品費	24,156,454	消耗品費	17,290,144
新聞図書費	560,663	新聞図書費	1,527,286
備品費	1,585,116	備品費	1,974,000
印刷製本費	146,880	印刷製本費	688,500
水道光熱費	40,560,334	水道光熱費	14,220,114
旅費交通費	12,713,725	旅費交通費	5,558,315
通信運搬費	6,687,192	通信運搬費	810,074
リース料	1,102,075	リース料	29,436,076
賃借料	2,415,512	賃借料	44,100
車両燃料費	3,605,023	車両燃料費	646,276
福利厚生費	426,870	保守費	5,220,679
保守費	2,723,397	修繕費	3,487,849
修繕費	66,553,415	損害保険料	43,180
損害保険料	4,992,670	広告宣伝費	155,520
広告宣伝費	49,680	諸会費	769,344
諸会費	58,000	会議費	36,650
会議費	258,380	報酬・委託・手数料	15,595,582
報酬・委託・手数料	41,262,951	減価償却費	26,040,300
減価償却費	23,678,335	租税公課	55,500
租税公課	164,026	給料(常勤)	113,243,662
雑費	225,000	賞与(常勤)	35,426,462
給料(常勤)	292,276,965	退職給付費用(常勤)	11,415,994
賞与(常勤)	85,432,384	法定福利費(常勤)	21,988,571
法定福利費(常勤)	57,253,773	給料(非常勤)	4,260,520
給料(非常勤)	10,723,004	法定福利費(非常勤)	597,508
法定福利費(非常勤)	1,707,932		
合 計	681,319,756	合 計	310,532,206

あおり農商工連携支援基金業務費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	25,617
印刷製本費	214,704
旅費交通費	34,920
通信運搬費	74,627
広告宣伝費	951,480
会議費	285,398
報酬・委託・手数料	213,620
助成費	55,569,348
合 計	57,369,714

受託研究費 (単位：円)

区 分	金 額
受託研究費	187,543,416
合 計	187,543,416

受託事業費 (単位：円)

区 分	金 額
受託事業費	14,311,012
合 計	14,311,012

一般管理費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	4,962,210
新聞図書費	432,411
備品費	3,808,896
印刷製本費	224,904
水道光熱費	23,220,153
旅費交通費	8,399,916
通信運搬費	1,305,304
リース料	172,164
賃借料	4,713,716
車両燃料費	388,760
福利厚生費	2,924,063
保守費	2,398,095
修繕費	38,027,977
損害保険料	7,369,210
広告宣伝費	1,904,420
諸会費	498,578
会議費	1,091,288
報酬・委託・手数料	66,589,230
減価償却費	15,017,677
租税公課	4,342,829
雑費	612,137
報酬(役員)	40,273,035
賞与(役員)	12,763,186
法定福利費(役員)	7,802,912
給料(常勤)	206,698,073
賞与(常勤)	65,609,235
法定福利費(常勤)	41,224,350
給料(非常勤)	66,330,090
法定福利費(非常勤)	8,424,955
合 計	637,529,774

(発行者・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一
番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円四十四銭